

謝 辞

オンライン・アセスメント マニュアルの開発にあたっては、多くの多文化多言語の子どもたち、そして子どもたちを見守る保護者や先生方に協力をしていただきました。改めて心より感謝申し上げます。

多文化多言語で生きる子どもたちが、その持てる力を発揮し、豊かに学ぶことができるような学校や社会の実現に向けて、このマニュアルが少しでも役立てば幸いです。

オンライン・アセスメント マニュアル開発者一同



執筆者	弘前大学大学院教育学研究科教授	吉田 美穂
	弘前大学教育学部助教	松本 恵美

文部科学省委託事業「児童生徒の実態把握のためのネットワーク構築に向けた研究」

研究協議会委員（令和５～６年度） ※単年度の委員については委員を務めた年度を付記、所属・職名は当時

研究部会

弘前大学大学院教育学研究科・教授	吉田 美穂
弘前大学大学院教育学研究科・准教授	村元 治
弘前大学教育学部・助教	松本 恵美
弘前大学教育推進機構・非常勤講師／	
ひろだい多文化リソースルーム・事務局長	笹森 圭子
青森大学総合経営学部・准教授	石塚ゆかり
青森中央学院大学経営法学部・准教授	田中真寿美
宮崎国際大学国際教養学部・准教授	早瀬 郁子
山形大学学士課程基盤教育院・教授	内海由美子
東京外国語大学多言語多文化共生センター・	
センター長／准教授	小島 祥美
NPO 法人みちのく国際日本語教育センター・副理事長	明日山幸子
認定 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ・理事長	武 一美
弘前大学大学院教育学研究科・准教授	桐村 豪文（令和５年度）
上越教育大学大学院学校教育研究科・准教授	原 瑞穂（令和５年度）

研究拠点校部会

青森市立合浦小学校・教頭	中村 徳郎（令和５年度）
青森市立戸山西小学校・教頭	荒谷 俊治（令和５年度）
青森市立筒井南小学校・教頭	柳谷 修（令和５年度）
青森市立幸畑小学校・教頭	工藤 寛之（令和５年度）
青森市立南中学校・学年主任	小笠原さつき（令和５年度）
青森市立佃中学校・学年主任	安部 慎也（令和５年度）
五所川原市立三輪小学校・教頭	野上 新二（令和５年度）
五所川原市立三輪小学校・教頭	藤田 和大（令和６年度）
平川市立金田小学校・教頭	木村 卓（令和５年度）
三沢市立木崎野小学校・教頭	山形 貴雄（令和５年度）
三沢市立第一中学校・学年副主任及び研修主任	山本 隼人
むつ市立苫生小学校・教務主任	早坂 真悦（令和５年度）
東北町立東北小学校・教頭	常田 幸宣（令和６年度）
平内町立平内中学校・教務主任	内藤 祥之（令和６年度）

ネットワーク構築部会

青森県教育庁学校教育課小中学校指導グループ・指導主事	加藤 匡顕
青森県教育庁学校教育課高等学校指導グループ・指導主事	小角 大樹
青森県教育委員会東青教育事務所・指導主事	佐々木紀人
青森県教育委員会東青教育事務所・指導主事	松本 麻里（令和6年度）
青森県教育委員会西北教育事務所・指導主事	原 倫子
青森県教育委員会中南教育事務所・指導主事	葛西 昭吾
青森県教育委員会上北教育事務所・指導主事	相馬 葉子
青森県教育委員会下北教育事務所・主任指導主事	長内 人志（令和5年度）
青森県教育委員会下北教育事務所・指導主事	米沢 真輝（令和6年度）
青森県教育委員会三八教育事務所・指導主事	吉成 京子
青森市教育委員会指導課・指導主事	鹿内 裕一
八戸市教育委員会学校教育課・主任指導主事	戸耒 友拓
弘前市教育委員会教育センター・指導主事	山本 琢也
五所川原市教育委員会学校教育課・指導主事	木村 千穂
平川市教育委員会指導課・指導主事	坂本 寛実
三沢市教育委員会学校教育課・指導主事	秋田久美子
むつ市教育委員会学校教育課・指導主事	細越 周作
青森県観光国際交流機構・国際交流グループマネージャー	藤本 徹（令和5年度）
青森県観光国際交流機構・国際交流グループマネージャー	葛西 暁史（令和6年度）

文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメント DLA

多文化多言語の子ども「ことばの力」をはかる オンライン・アセスメント マニュアル

著 者 吉田 美穂 松本 恵美

開発者 弘前大学教育学部 文部科学省委託事業

「児童生徒の実態把握のためのネットワーク構築に向けた調査研究」

研究協議会研究部会

〒036-8560 青森県弘前市文京町 1 番地

TEL 0172-39-3313 FAX 0172-32-1478

<https://www.edu.hirosaki-u.ac.jp/mext-outsourcing.html>

発行日 令和 7 年 4 月

発行者 文部科学省総合教育政策局国際教育課

印刷所 やまと印刷株式会社

本マニュアルは、文部科学省の教育政策推進事業委託費による業務委託として、弘前大学が実施した令和 6 年度「児童生徒の実態把握のためのネットワーク構築に向けた研究」の成果物です。したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。